

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

9月市議会 根本市議の一般質問①

新型コロナウイルス感染症対策の強化を

9月8日、日本共産党の根本みはる市議は、9月市議会の一般質問に立ちました。新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、PCR検査の拡充、軽症者が療養する宿泊所の設置、相談体制の強化への市の考えを質問しました。



PCR検査は積極的に拡充を

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、愛知県知事をふくむ18道県知事は5月11日に、症状の有無にかかわらず、医療・介護・福祉施設の従事者、入所者などに対して、優先的に検査をおこなうこと、また、感染者の治療・療養に必要な施設、ホテル等の確保への支援措置などの施策を講じることなどの緊急提言を行っています。

検査対象の拡大を

現在のPCR検査の対象者は答弁によると「濃厚接触者や帰国者接触者相談センターから帰国者接触者外来に紹介された方」「PCR検査所において検体を採取した方等」と限られています。また、PCR検査の状況としては、「市の衛生試験所で検査を実施し、1日当たり最大で80件程度の検査を行い、8月31日現在で、医療機関での検査を含めて2,507件の検査を行っている」という状況であり、根本市議は、検査の対象が大変限られていることを指摘しました。

日本のPCR検査件数は最大で1日3万件余りで、人口1千人あたりの検査件数はドイツが121・7件、日本は12・8件と日本の検査は1桁少ない状況です。検査を抜本的に増やさなければ、クラスターが発生して多くの濃厚接触者が出たときに、今の検査体制では、検査が間に合わなくないと危惧されています。

宿泊所の設置 検査・相談体制の拡充を

政府は、保健所が「特定の地域や集団でクラスターの連鎖が生じやすい」と判断した場合には、濃厚接触者以外でも、自治体の行政検査の対象にすることができるという通知を出しました。根本市議は、「濃厚接触者以外で症状が無い場合も、行政検査の対象にするという積極的検査が必要」として、市の認識を聞き「クラスターの連鎖が生じやすいと判断した場合は、国の通知に基づき、接触度合いや症状の有無にかかわらず積極的にPCR検査の対象とする」ことを確認しました。

療養できる宿泊所の設置が必要

軽症者の療養のため、自宅ではない場所での隔離・療養が必要で、現在は名古屋市内のホテルなどとなっており、市内には無い状況です。

答弁では、「今後の感染の蔓延の状況により、愛知県から豊田市内に宿泊施設設置等の要請がある場合は、積極的に協力していく予定。」とのこ

とですが、市は県内でも感染の多い状況から県任せでなく、率先して協力をすべきです。

職員の増員で 検査・相談体制強化を

感染の拡大で、臨時の職員体制をとりましたが、臨時では対応に無理があり、保健師を含め、職員配置を増やして、体制を強化すべきです。新型コロナウイルス感染の「危機」とも言うべき事態に直面し、国の効率優先政策で切り捨てられてきた医療・保健の問題が浮き彫りになりました。こういう時こそ、市民の命を守る市としての責務を果たすべきです。

豊田市議会 今後の日程

- 9月23日(水) 地域生活委員会・分科会
 - 24日(木) 企画総務委員会・分科会
 - 28日(月) 予算決算全体会
 - 29日(火) 本会議で討論、採決。閉会
- 最終の29日は、議案に対する討論が行われます。新型コロナウイルス対策をおこない、傍聴も可能です。開始はいずれも10時～



豊田市の教育環境を考える会の東森氏と根本市議、岡田市議（議員控室にて）

4・5・6年生の少人数数学級実施を 豊田市の教育環境を考える会が請願提出

豊田市議会9月定例会に「4、5、6年生の少人数数学級実施を求める請願」が、豊田市の教育環境を考える会（請願代表者 東森敏行氏）から提出されました。紹介議員は、とよた市民の会の岡田耕一議員と日本共産党の根本みはる議員です。

請願項目は「わかる教育・たのしい学校とゆきとどいた教育のために、小学校4、5、6年生の少人数数学級をすみやかに実施してください」とし、請願趣旨は以下の内容です。

豊田市では、現在小学校1〜3年生、中学校1〜3年生で少人数数学級になっていきます。実施当時は近隣自治体と

比べても進んだ取り組みで、子どもたち、教師、保護者や市民からも喜ばれました。（中略）しかし、当初は順次全学年に拡大する予定とされていた少人数数学級は、小学校4〜6年が実施されないままです。市内では痛ましい小学生の死亡事故が続きました。「子どもの気持ちや考えを受け止め、相談に応じ、対話などをしなければなりません」という豊田市子どもの権利条例が、学校の中で活かされ、子

どもが安心して、自分らしく生きる権利を保障するためにも教師、教員のゆとりと体制が必要ではないでしょうか。

小学校高学年は2020年4月から英語の教科化が始まります。また、子どもや保護者から「先生と話し時間が少ない」という声も出ています。担任の負担増が懸念される中で、サポートティーチャー制にとどまらず、少人数数学級の実施で1クラスの規模を小さくしていくその「きめ細やかな教育」ゆきとどいた教育の体制を作ることが求められています。

提出された請願署名は、豊田市議会の教育社会委員会（9月18日 午前10時から）で根本みはる議員が請願趣旨説明をおこない、委員会所属議員による採決がおこなわれます。

また、29日（火）の最終日（午前10時から）には、全議員によって審議、採決がおこなわれます。議会は、新型コロナ対策をとった上で、傍聴可能です。

アベ政治の継続ではなく 転換を

衆院選愛知11区予定候補 本多のぶひろ

安倍首相が辞任しました。病気の再発を理由にしていますが、大本にはアベ政治の行き詰まりがあります。森友学園の公文書改ざんや、裁量労働制のデータねつ造など、ウソとごまかしの政治はもう御免です。

今こそ市民と野党の共闘を強めて、安倍政権への対案を示していく時です。日本共産党をはじめ、野党の中には消費税の減税を求める声が高まっています。官製バブルで株価をつり上げる偽りの経済政策ではなく、消費税減税で国内の景気回復を図るよう求めています。

今はコロナの影響で雇い止めや解雇も起きています。アメリカ製の戦闘機購入や政党助成金など、税金の無駄遣いを改めれば財源はあります。コロナ対策として、医療や福祉、教育にもっと予算を増やすよう求めています。



土橋駅で11日、3名で朝宣伝しました



本多のぶひろ
党市委員会事務局長



根本みはる
豊田市議会議員



もとむら伸子
衆議院議員

◆法律相談日 午前10時〜12時
◆生活相談日 午前10時〜12時
◆要約談話日 午前10時〜12時

お申し込みは市議会議員が相談のりです。
日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-1231-2785

無料 法律・生活相談
おこなっています

9条改憲NO! 改憲発議に反対する署名行動

9月19日(土)午後1時〜

（土曜日のため、昼間の行動です）

豊田市駅西デッキ上

主催：9条改憲NO!豊田市民アクション